

中小企業信用保険法第2条第6項

認定対象となる方は以下の要件をすべて満たす方です。

1. 中小企業基本法の第2条に基づく中小企業者であること
2. 法第2条第6項の規定による経済産業大臣が認める日以降において、内外の金融秩序の混乱その他の事象が突発的に生じたことによる我が国の中小企業に係る著しい信用の収縮が全国的に生じていることに起因して、原則として最近1か月間の売上高又は販売数量（建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。）が前年同月に比して15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して15%以上減少することが見込まれること。

< 申請に必要な書類 >

	法人	個人
認定申請書（※1）	ご記入ください【原本2部】	
売上計算表	ご記入ください【原本1部】	
法人（個人事業）の实在が確認できる書類（※2）	下記の <u>いずれか</u> 【写し1部】	
	<input type="radio"/> 法人謄本 （履歴事項全部証明書） <input type="radio"/> 法人抄本 （現在事項全部証明書）	<input type="radio"/> 確定申告書 （申告済みの直近一年分・区内事業所住所が記載されているもの） <input type="radio"/> 開業届 または 許認可証
下記の期間の売上高等の実績が確認できる書類（下記のア～ウすべて） ア. 最近1か月 イ. アの期間に対応する前年1か月 ウ. イの期間後2か月	申請書に記入した <u>各月の売上高等</u> が確認できる書類【写し1部】	
	【例】 <input type="radio"/> 残高試算表 <input type="radio"/> 法人事業概況説明書 <input type="radio"/> 領収書・請求書 <input type="radio"/> 日常使用している売上台帳 など	【例】 <input type="radio"/> 売上計算表 <input type="radio"/> 確定申告書月別売上表 <input type="radio"/> 領収書・請求書 <input type="radio"/> 日常使用している売上台帳 など
委任状	ご記入ください【原本1部】 （代理申請の場合のみ）	

- ※1 お申し込みの際は、認定申請書捨印欄に押印をしてください
- ※2 謄本・抄本・許認可証は最新の情報が記載されているものをご用意ください
- ※ ご用意いただいた書類について、返却・コピーには応じられませんのでご了承ください。（返却は認定申請書1部のみです）